

特別認定申請理由書

(扶養手当非該当者 新規認定用)

所属機関名	組合員氏名					
	組合員番号					

1. 認定を希望する被扶養者について

氏 名	組合員との続柄	年齢	同居区分 (該当するものに○)
			同居・別居・別居 (海外)
住民票の住所			
現住所 (居住地)			

2. 被扶養者認定申請までの健康保険加入状況

加入していた健康保険制度 (該当するものにチェック 出生による認定申請の場合は記入不要)			
☐ 協会けんぽ	☐ 地方職員共済組合	☐ 市町村職員共済組合	
☐ 文科省共済組合	☐ 公立学校共済組合山梨支部	☐ 公立学校共済組合	
☐ 国民健康保険	☐ その他 ()	(支部)	

3. 被扶養者の収入について

現在の就労状況 (該当するものにチェック)			
☐ 無職 ☐ 就労している ⇒ 就労の状況について簡単に記入 【例】○年○月より アルバイトとして勤務 / 塾を経営 / 農業に従事 など ()			
今後の収入見込 (あり・なしに○ ありの場合は金額を記入、なしの場合は0円を記入)			
①年金収入			
公的年金	国民年金	あり・なし	円
	厚生年金	あり・なし	円
	共済年金	あり・なし	円
	遺族年金	あり・なし	円
	障害年金	あり・なし	円
私的年金	個人年金	あり・なし	円
	財形年金	あり・なし	円
	企業年金	あり・なし	円
	その他	あり・なし	円
	②給与収入 ※ありの場合、今後1年間の収入見込金額を記入。 あり・なし (直近3か月給与の合計額×4、月給の場合は月給×12) ただし、今後金額が大きく変動し、 円 給与明細等から見込み額を算出できない場合は、状況から見込まれる収入金額を記入する。		
③ 営業収入・事業収入 ※昨年度分確定申告の収入金額から次の経費を差引いた金額を記入。 農業収入・不動産収入 売上原価、給料賃金、外注工賃、地代家賃、荷造運賃、水道光熱費、旅費交通費、通信費、広告宣伝費、 あり・なし 修繕費、消耗品費、福利厚生費、雑費、雇人費、種苗費、素畜費、肥料費、飼料費、農具費、農業衛生費、 円 諸材料費、動力光熱費、作業用衣料費、荷造運賃手数料 (他の経費については要確認)			
④株式等の譲渡による収入・配当収入 あり・なし 円			
⑤ 雇用保険の基本手当 (現在の受給金額) ☐ 受給予定があり、受給開始までの間、認定を希望します。 あり・なし 日額 円 ☐ 現在受給予定はないが、今後受給した際は取消の申出をします。 ※離職による申請の場合は右記のいずれかにチェック ☐ 雇用保険には加入していませんでした。			
⑥傷病手当金 今後の受給予定 あり・なし あり・なし 日額 円			
⑦その他の収入 ⇒ ありの場合、何による収入か記入 あり・なし 円 ()			
収入見込額 (①～⑦の合計)			円

所属機関名	組合員氏名						
	組合員番号						

4. 別居の場合の送金計画について

送金額（配偶者・子の認定申請を行う場合は、記入不要）	
年額	円（毎月円・賞与月円）
※ $\frac{\text{被扶養者の総収入（組合員からの送金を含む）}}{3} < \text{組合員からの送金額}$	
となる送金が必要。	

5. 組合員以外の扶養義務者について

組合員以外に被扶養者を扶養する義務がある者について記入。
【例】子を被扶養者とする場合、組合員以外の親。母を被扶養者とする場合、母の配偶者及び組合員の兄弟。

氏名	組合員との続柄	被扶養者との同居区分	勤務先	年収	備考（※）
		同居 ・ 別居			
		同居 ・ 別居			
		同居 ・ 別居			

※他の扶養義務者が 組合員の被扶養者である場合 ⇒ 「被扶養者」を記入。
公立学校共済組合員である場合 ⇒ 組合員番号を記入。

6. 組合員が主として扶養している状況について

認定を希望する理由	離職・出生・組合員の就職・婚姻・収入減少・雇用保険受給終了・扶養替え その他（				
上記の事実が生じた日	令和 年 月 日 ※この日より30日を経過して、所属機関が申告書の受付を行った場合、所属機関受付日からの認定となります。				
被扶養者の所得や生活状況					
被扶養者の配偶者の有無	☐ あり ☐ なし	なしの場合理由	☐ 未婚 ☐ 離別 ☐ 死別	死別の場合遺族年金	☐ あり ☐ なし（※なしの場合、理由を記入）
他の扶養義務者が扶養できない理由					
組合員が扶養している状況					

7. 組合員確認欄（内容を確認し、チェック）

- ☐ 「公立学校共済組合山梨支部の被扶養者の要件を備える者について」の内容を確認しました。
- ☐ 添付書類等に不足がある場合、支部の求めに応じて提出をします。
- ☐ 事実発生日から30日を超えて届出がされた場合、届出日以降の日からの認定になることを了承しました。

上記のとおりであることを申し立てます。
公立学校共済組合山梨支部長 殿

令和 年 月 日 組合員氏名

【記入例】

特別認定申請理由書

(扶養手当非該当者 新規認定用)

所属機関名	組合員氏名							
	組合員番号							
〇〇市	共済 太郎							
	0	0	1	2	3	4	5	6

1. 認定を希望する被扶養者について

氏 名	組合員との続柄	年齢	同居区分 (該当するものに○)
共済 一郎	長男	24 歳	同居 (別居・別居 (海外))
住民票の住所			
甲府市丸の内△—△			
現住所 (居住地)			
東京都八王子市元本郷町△—△—△			

2. 被扶養者認定申請までの健康保険加入状況

加入していた健康保険制度 (該当するものにチェック 出生による認定申請の場合は記入不要)

☐ 協会けんぽ	☐ 地方職員共済組合	☐ 市町村職員共済組合
☐ 文科省共済組合	☐ 公立学校共済組合山梨支部	☐ 公立学校共済組合
☒ 国民健康保険	☐ その他 ()	() 支部)

3. 被扶養者の収入について

現在の就労状況 (該当するものにチェック)

☐ 無職 ☒ 就労している ⇒ 就労の状況について簡単に記入
【例】〇年〇月より アルバイトとして勤務 / 塾を経営 /
令和元年10月よりアルバイトをしていて、月に約4万円程度の収入がある。

詳細は、「6. 組合員が主として扶養している状況について」の「被扶養者の所得の変動」欄へ記入。

今後の収入見込 (あり・なしに○ ありの場合は金額を記入、なしの場合は0円を記入)

①年金収入

公的年金	国民年金	あり (なし)	0 円
	厚生年金	あり (なし)	0 円
	共済年金	あり (なし)	0 円
	遺族年金	あり (なし)	0 円
	障害年金	あり (なし)	0 円
私的年金	個人年金	あり (なし)	0 円
	財形年金	あり (なし)	0 円
	企業年金	あり (なし)	0 円
	その他	あり (なし)	0 円

②給与収入 ※ありの場合、今後1年間の (直近3か月給与の合計額) 給与明細等から見込み額を記入。
あり・なし 541,600 円

③営業収入・事業収入 ※昨年度分確定申告の収入金額から次の経費を差引いた金額を記入。
売上原価、給料賃金、外注工賃、地代家賃、荷造運賃、水道光熱費、旅費交通費、通信費、広告宣伝費、修繕費、消耗品費、福利厚生費、雑費、雇人費、種苗費、素畜費、肥料費、飼料費、農具費、農薬衛生費、諸材料費、動力光熱費、作業用... (確認)
営業収入・不動産収入 あり・なし 0 円

④株式等の譲渡による収入・配当収入 離職したことにより認定申請を行う場合は、いずれかに必ずチェック
あり・なし 0 円

⑤雇用保険の基本手当 (現在の受給金額) 受給予定があり、受給開始までの間、認定を希望します。
あり・なし 日額 0 円 現在受給予定はないが、今後受給した際は取消の申出をします。
※離職による申請の場合は右記のいずれかにチェック 雇用保険には加入していませんでした。

⑥傷病手当金 離職したことにより認定申請を行う場合は、いずれかに必ずチェック
あり・なし 日額 0 円 今後の受給予定 あり・なし

⑦その他の収入 ⇒ ありの場合、何による収入か記入
あり・なし 60,000 円 年に6日程度、大学の教授の手伝いによる収入予定がある。

収入見込額 (①～⑦の合計) 601,600 円

【記入例】

所属機関名	組合員氏名							
	組合員番号							
〇〇市	共済 太郎							
	0	0	1	2	3	4	5	6

4. 別居の場合の送金計画について

送金額（配偶者・子の認定申請を行う場合は、記入不要）	
年額	円（毎月円・賞与月円）
※ $\frac{\text{被扶養者の総収入（組合員からの送金を含む）}}{3} < \text{組合員からの送金額}$ となる送金が必要。	

5. 組合員以外の扶養義務者について

組合員以外に被扶養者を扶養する義務がある者について記入。
【例】子を被扶養者とする場合、組合員以外の親。母を被扶養者とする場合、母の配偶者及び組合員の兄弟。

氏名	組合員との続柄	被扶養者との同居区分	勤務先	年収	備考（※）
共済 花子	妻	同居 別居	無職	0	被扶養者
共済 花子	妻	同居 別居	〇〇中学校	4,865,400	00234567
共済 花子	妻	同居 別居	甲府市役所	4,865,400	—上記以外の場合は、夫婦の収入比較書類の添付が必要です。

※他の扶養義務者が 組合員の被扶養者である場合 ⇒ 「被扶養者」を記入。
公立学校共済組合員である場合 ⇒ 組合員番号を記入。

6. 組合員が主として扶養している状況について

認定を希望する理由	離職・出生・組合員の就職・婚姻・収入減少・雇用保険受給終了・扶養替え その他				
上記の事実が生じた日	令和 年 月 日 ※この日より30日を経過して、所属機関が申告書の受付を行った場合、所属機関受付日からの認定となります。				
被扶養者の所得や生活状況	3か月続けて収入が限度額を超えたため被扶養者の取消をしたが、アルバイトを減らしたため、3か月続けて108,334円未満の収入となった。今後も直近3か月と同程度の収入となる就労を予定している。				
被扶養者の配偶者の有無	☐ あり ☒ なし	なしの場合理由	☒ 未婚 ☐ 離別 ☐ 死別	死別の場合遺族年金	☐ あり ☐ なし ※なしの場合、理由を記入
他の扶養義務者が扶養できない理由	妻は家庭におり無収入であるため。 / 妻よりも収入が多いため。				
組合員が扶養している状況	学業に専念させるため、定期的に生活費を送金し、組合員が扶養している。				

7. 組合員確認欄（内容を確認し、チェック）

- ☒ 「公立学校共済組合山梨支部の被扶養者の要件を備える者について」の内容を確認しました。
- ☒ 添付書類等に不足がある場合、支部の求めに応じて提出をします。
- ☒ 事実発生日から30日を超えて届出がされた場合、届出日以降の日からの認定になることを了承しました。

上記のとおりであることを申し立てます。
公立学校共済組合山梨支部長 殿

令和 年 月 日 組合員氏名 共済 太郎